

OPINION

中部経済新聞

ナヒゲーター

による一方面的措置から守るために不可欠だと強く反対した。独立する仲裁の枠組みがないと、適切な監視なしに貿易制限を課す可能性を懸念した。

この不一致は特に重要で、投資家の信頼や長期的な経済安定に影響を及ぼす。企業は

他の大きな争点は紛争解決処理に関してで、NAFTAでは加盟国間の貿易紛争解決には複数の枠組みが存在していた。米側はこれらが国家主権を制限すると、一部を縮小また廃止しようとした。メキシコは、紛争解決条項は小規模経済を大規模な貿易相手国

日本への期待 世界各地から

179

北米3カ国経済動向 「フェアプレー」を

投資判断で、予測可能な法的枠組みに依存することが多い。紛争解決手続きの維持はメキシコにとり優先事項だった。最終的にUSMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)の一部は修正されたが、複数の重要な紛争解決の枠組みが維持された。この妥協は、貿易関係者の信頼を維持する上で、制度的な安全策がいかに重要であることを示した。

再交渉の過程は経済的な問題だけでなく、政治的な思慮にも影響を受けた。両国では、通商政策は国民的同一性や主権と密接に結びつくようにな

メキシコから (3)

った。米国政府はアメリカ第一主義で、国内産業を優先、国際協定での不利益を削減しようとした。米側の多くは、再交渉を自国労働者にとってより好条件を確保する機会と捉えていた。

一方メキシコは自主性の維持、政治的優先の米国への過度な追随を避けようとした。国益を守り、主権弱体化と解釈されかねない譲歩を防ぐような国内の圧力に直面していた。

エネルギー政策もまた懸念事項の一つであり、メキシコのエネルギー産業は、歴史的に国家主権や経済発展と密接

に結びついてきた。交渉過程では貿易上の公約と、資源に関するメキシコ憲法上の権限との関係について疑問が提起された。協定が憲法上の枠組みを尊重し、将来の政権が国家の優先事項に従ってエネルギー産業を管理できるよう保証することを求めた。だが米国は投資家に対する公正な待遇を確保し、エネルギー市場への参入を維持したいと考えていた。

USMCAにはエネルギー分野での協定条項が含まれていたが、協定発効後も意見の相違は解消されなかった。数年間にわたり米国当局は、外国投資家に不利益と見なし、エネルギー政策への懸念を表明した。こうした紛争は、再交渉中に存在した根源的な緊張の一部が、協定署名後も続いたのを示していた。

再交渉での主な難題の一つは、メキシコと米国の経済的相互依存度の高さであった。両国経済は貿易、投資、サプライチェーンを通じて深く結びついている。世界有数の経済圏での競争力低下や、中国の加速的な成長への直面という潜在リスクも存在する。現在でも協定破棄の可能性

が、政治的不確実性から残る。米国政府は、協定がない方が有利であると繰り返し表明して、協定改定や更新の可能性も排除されていない。

各国と各国のサッカー代表チームは、国際交渉やトーナメントに参加するために定められた一連のルールが、公平かつ首尾一貫したものであることを期待している。さらに試合や交渉の場においては、常識とは言わずとも法の支配や、より高いレベルの協力精神、そして地域間の競争力のため、フェアプレーが徹底されることを求めている。

【フーマン・ウルフ(UNAM・メキシコ国立自治大学教授、リーム中産連)

(月曜日に掲載)